

書評

ジェレミー・リフキン『ヨーロッパ・ドリーム』 NHK 出版, 2006年

—— 2006年の田中宏演習Ⅱで読む ——

田中宏と2006年 2D 演習クラス¹⁾

リフキンの作品は『エイジ・オブ・アクセス』を数年前の演習のテキストとして取り上げて以来、久しぶりの登場となった。『ヨーロッパ・ドリーム』が出版されたとき、2006年度の演習Ⅱのテキストとして取り上げようと決心していたが、若干の迷いがあった。それは、この演習では欧州統合について学習を重ねてきたが、広く米国と欧州の比較文明論・社会論的なこの著書が経済学部の学生に受け入れられるかどうか、果たして演習で議論や討論まで進み、自ら（日本社会・文明と自分自身）の問題への投影まで辿りつけるかどうか心配したからであった。その心配は結果的には単なる危惧に過ぎなかった。以下はジェレミー・リフキン『ヨーロッパ・ドリーム』の書評であると同時に、演習のひとつの記録でもある。演習は以下のような順序でもたれた。

- I 事前準備：学生各自がその各章について三色ボールペンを使って読んでくる。
 - II 演習当日、教室に到着した順に4人が机を四葉のクローバー型に机を並べ、ひとつのグループをつくる。
 - III 記録係は演習を記録する。
 - IV 演習の進行表
 - (1) 開始～20分（20分）、ゼミ生は読んだ章の要約を作成する。A4の要旨かポンチ図を提出。報告者は報告の準備。
 - (2) 20分～40分（約20分）報告者がA4のポンチ図で要点の報告。
 - (3) 40分～45分（約5分）ゼミ生が報告者へのラブレターを作成（報告の仕方について感想、よかった点、改善すべき点）。集めたラブレターは報告者に渡す。
 - (4) 45分～55分（10分）4人グループが質問を協議、1人が起立して質問。質問した者から着席（同じ質問はできない）。教師がそれを板書する。
 - (5) 55分～60分（5分）報告者が最もよいと思われる質問を口頭表彰、理由明示、拍手。
 - (6) 60分～80分（20分）各グループで質問について考えをまとめる。質問者とは別の学生が起立、質問に回答する。同じ回答は出来ない。回答した者から着席。教師が討論を組織する。報告者がまとめる。
 - (7) 80分～90分（10分）今日の演習で学んだこと、質問についての自分なりのまとめと感想をA5用紙に作成して、提出。次回のゼミの打ち合わせ。
 - V 欠席者は事前に連絡すること。欠席した章に関するレポートを次の週に提出すること。
- このような形で演習で取り上げたジェレミー・リフキン『ヨーロッパ・ドリーム』は以下の

ような目次構成になっている。以下各章の要約を行おう。

序 文

第I部 旧世界から新しい教訓

第1章 ゆっくりと凋落するアメリカン・ドリーム

アメリカン・ドリームとヨーロッパ人・ドリームは多くの点において正反対である。

アメリカ人の夢とヨーロッパ人の夢の中核にあるのは、自由と安全である。アメリカ人にとって、自由とは自律性と結びついている。自律には財産が必要となり、富を蓄積すれば独立できるようになる。人は自主独立し、他者から隔絶することによって自由になる。富は排他性をもたらし、その排他性が安全をもたらすからである。逆に、ヨーロッパ人にとっての自由とは帰属することである。他者と無数の相互依存関係を持ち、コミュニティが増えるほど、満たされた有意義な生活を送るための選択肢や機会が増える。さらに他者との関係が包括性をもたらし、包括性が安全をもたらすのである。

アメリカン・ドリームでは、経済成長、個人の富、独立を重視するが、ヨーロッパ人・ドリームでは持続可能な発展、生活の質、相互依存に焦点を当てる。アメリカン・ドリームでは勤労を尊ぶ労働理念に敬意を表するのに対し、ヨーロッパ人・ドリームは余暇や人間性の実現に重きを置く。アメリカン・ドリームは、国民の宗教伝統や信仰心と密接に結びついているが、ヨーロッパ人・ドリームは世俗的である。アメリカン・ドリームは同化を目指し、文化的結びつきを捨て去り、広大なアメリカの坩堝の中で自由に生きてゆくことを基礎とするが、対照的にヨーロッパ人・ドリームでは文化的アイデンティティを保ち、多文化社会で生きることを基礎とする。アメリカン・ドリームでは愛国心と一体になっているのに対し、ヨーロッパ人・ドリームでは世界主義的である。アメリカ人は必要とあらば、軍事力を世界で行使するが、ヨーロッパ人は外交と経済援助と支援活動を好み、秩序を保つためには平和維持活動を選択する。アメリカ人は自国優先で考えるが、ヨーロッパ人の忠誠心はローカルなものからグローバルなものまで幅広い。アメリカン・ドリームは個人的で、人類全体にほとんど関心を払わないが、ヨーロッパ人・ドリームでは、包括的・体系的であり、地球の繁栄に強く結びついている。

ヨーロッパは新たな民族や亡命者に対してしだいに敵対的になったり、民族闘争や差別があったりと問題はまだまだたくさんあるが、ヨーロッパがアメリカのヴィジョンとは非常に基本的な点の多くで異なる将来への新たなヴィジョンを表明したことが重要なのである。アメリカン・ドリームは年老いている。新しいグローバルな現実と直面し、超国家民族的ドリームであるヨーロッパ人・ドリームは魅力的だ。(山尾啓介)

今やアメリカン・ドリームの構成要素である労働理念が揺らぎ始めている。それは自主努力することで成功が得られる考えの上に成り立っていたが、幸運や厚かましきにより実現するものになってきている。これはギャンブルに現れている。即座の自己充足、つまり瞬間の幸福への欲求

に応じることが可能になる。ギャンブルはドラッグとともに危険な中毒となりつつある。大人が子どもに力を与えず、エゴを肥大させ、成功するという信念をうえつける。即座に充足を持たせることは、多大な権限と資格が与えられているという意識と結びつく感情の起伏が激しくなることがある。このような人は、フラストレーションに対処することが苦手な反社会的行動をとる傾向が強い。自分が得るに値し、得る資格があると思っているものを得るために、暴力を振るうことさえある。しかしアメリカ人はこのようなひどいことばかりではない。公共心については公共福祉の促進のために自主的な団体をつくる傾向がある。個人主義的な文化気風が権力の集中に対する反目を生み出し、その結果社会経済問題に対処する際、政府に頼りすぎるのを嫌い、個人に自主的取り組みを委ねている。それゆえアメリカはヨーロッパと異なり大学や病院の非営利部門に属する割合が高い。(坪井えり子)

第2章 新しい「機会の国」

アメリカはヨーロッパ人にとって悲惨な過去を捨て、人生をやり直す、機会の国になっていた。

アメリカでは、1960年代までの上昇移動(社会的地位が上位の階級へ移動すること)がアメリカン・ドリームの核になっていた。しかし、もう自由な上昇移動は存在しない。それに伴い、新世界(アメリカ)と旧世界(ヨーロッパ)の役割が逆転する現象が起きているのだ。アメリカでの上昇移動の速度が落ち、夢の現実が困難になってきている。その結果、旧世界、ヨーロッパが新しい機会の国になりつつある。最上層と最下層との溝が小さいヨーロッパでは上昇移動がアメリカに比べ盛んである。特に製造部門に顕著に現れている。高賃金労働者と低賃金労働者との間ではアメリカが先進18カ国の中でもっとも格差が大きい。アメリカは少数の高額所得者にとっては「機会の国」であるが、残り大多数の人にとって「不運の国」である。

ところで、アメリカ人はビジネスや商業において市場に政府が介入しない自由放任主義の姿勢をとってきた。アメリカには多くのチャンスは転がっているが、結果の平等をもたらす国ではない。自分の運命は自分で責任を持つ、貧困な生活を送らなければならないのは自分の責任である、このようにアメリカ人は考える。だが、ヨーロッパ人は、そのようには考えない。貧困なのはその人の責任ではなく社会的要因のせいだと信じがちだ。この差が如実に現れるのは出産・育児にまつわる特典である。アメリカ人の大多数は無給の育児休暇さえもらえないのに対して、ヨーロッパでは有給の出産休暇は3・5から6ヶ月ある。ヨーロッパでは元来階級的枠組みで社会に慣れており、格差是正のために政府が介入するのは当然だという考えを持っており、第二次世界大戦以降は、政府の援助によって市場の力と均衡をとる混合システムである社会主義体制を築くという考え方がもてはやされている。

では、どちらが生産的だろうか。1890年から第2次世界大戦が終わるまでの間、アメリカの1時間あたりの生産量は世界のどの国よりも急速に上昇し、アメリカ経済は世界一になった。アメリカの成功は、リスクを引き受ける姿勢や企業の才覚、進取の気概に富む精神、すぐれた工学技術、制約のない資本主義市場の美点をすすんで信じる気持ちに負うところが大きい。それに加え、北アメリカの豊富な自然資源と、広い国土のおかげで移民が流入しても豊富な雇用先と高賃金を維持することができた。結果、世界最大の域内市場を得ることができた。

これに対して、ヨーロッパは両世界大戦を経験し、経済は破綻状況だった。アメリカのマーシ

ヤル・プランによる経済援助でヨーロッパは急速に回復し、驚くほど早くアメリカに追いついた。ヨーロッパの生産性の増加率は、第二次世界大戦後の半世紀、ほぼ間違いなくアメリカを上回った。その理由としてヨーロッパは、標準的な手順を確立し、競合者間で活動を調整し、官民で協働したからだ。アメリカ企業に対しほとんど優位に立つことができる。域内市場活動が活発化し、一体化する中で、ヨーロッパは新技術開発のための基礎研究への増資と官民提携が行われれば、生産性が新たな水準にまで向上し、EUはアメリカと同じ水準を保ち続けることが可能である。（櫻井彩）

次に労働時間から生産性を見てみよう。まず、働くことの意識の点で、アメリカ人は長時間労働による生産性などからみて「働くために生きる」。しかしヨーロッパでは仕事よりも余暇を選び、「生きるために働く」。そのため、ヨーロッパでは余暇が増加している。具体的にはフランスの週35時間労働である。最初は懐疑的だった雇用主の大半も、やる気のない疲れた労働者の生産性と同じ生産高であるということからその計画を歓迎している。さらにこれは娯楽の支出の増加をも促した。また、ヨーロッパでは「タイムクレジット」法という革新的な人事管理から生産性を上昇させていると見られる。これは、労働者が雇用契約の打ち切りや社会保障の権利の喪失なしに、働いているあいだに休みをとったり仕事を中断したりすることができる制度である。

とはいえ、従来の経済的数値がまだ価値をもつような領域もある。それは雇用である。ここでは生産性を失業率のための雇用創出からみよう。ヨーロッパの失業率の高さは90年代後半の「アメリカの奇跡」、雇用を見習うべきだとアメリカの経済学者は言う。しかしこの「アメリカの奇跡」は短期的なもので、企業家の才能、良い管理技術、新しいテクノロジーの機敏の結果ではなかった。そのため、アメリカは過去最悪の就職難になった。EUの課題の方は、公平な社会を実現するために、努力を無にしないで膨大な資本を利用し、強力な経済を構築することである。しかしアメリカン・ドリームとヨーロッパ・ドリームは機会の創出など根本的なところでちがう。アメリカン・ドリームに残ったのは選ばれた民という認識だけである。（須川佳那美）

第3章 静かな経済的奇跡

アメリカ人は好んでヨーロッパで休暇をとる。なぜならほとんどのアメリカ人にとってヨーロッパはゆったりとくつろぎ、感覚を目覚めさせ、元気を回復させ、魂に栄養を与える場所だからである。しかし収入と支出、投資といった、生計のかかった「現実世界」の話となると、アメリカ人はヨーロッパの動きに無関心である。日本、中国、東南アジア国家に関心を払い、別の静かな経済改革がおきていることに気づいていない。今やヨーロッパは壁や国境、様々な境界を打ち壊しにかかっている。ヨーロッパが商業と政治を見直し、新しい試みの試験場になっている。EUには欧州議会、欧州司法裁判所、欧州委員会がある。この3つの機関がEU各国から主権を委任されEU単位で統括している。今各国主権をどこまでEUに委ねるのが問題になっている。

EUは新たな政体と商業力の誕生である。EUの発展のカギは合理化された障壁の無い域内貿易市場と商業領域をつくれるかにかかっている。EUは現在世界最大の単一域内市場であり、最大の商品取引をしている。サービス貿易においても世界一である。2位アメリカ、3位日本であるが、貿易赤字であるアメリカと違ってEUは輸出が多い。GDPでもEUは世界一であり、グ

ローバル経済におけるアメリカの手ごわい相手になっている。しかも EU はまだ発展段階で、今後まだまだ拡大し続けるであろう。(鮎戸敏彦)

ヨーロッパ統合の最大課題は、EU 拡大により従来の EU 諸国と EU 新加盟諸国の労働者の間の収入と職能の不均等を是正することである。東から西への労働力の流入が起こることで、福祉や物価など様々な経済不安が起こることが懸念されているのだ。しかしそれでもドルを上回るユーロの価値や国際貿易のシェアなどすでに多くの成果が現れている。しかしアメリカはヨーロッパをドイツ、フランスなど個々の国として捉えがちなために、どうしても軽視してしまっている現状があるのだ。

経済面でアメリカと EU を比較した場合、アメリカの方が高い成長率をあげている。しかしこの成長率は多額の債務なくしてはありえない。経済規模を GDP で 2 者を比較した場合はほぼ互角であるが、GDP には人々の生活水準を本当に向上させる経済活動とそうではない経済活動とを区別できないという欠点がある。ヨーロッパ・イノベーション・スコアボードによると、その10経済指標のうち、EU 全体がアメリカに対してリードしているのは、3分野だけであるが、ヨーロッパの主要経済国(デンマーク、フィンランド、オランダ、スウェーデン、イギリス)別で見ると、7分野ではるかにリードしている。GDP には、治安悪化による取り締まり強化のための費用や、健康状態の悪化による医療費、環境を悪化させるような経済活動、国際情勢悪化に伴う防衛費の増加などの市民の福利向上には無縁の経済活動も含まれてしまうのだ。その上、アメリカでは、上に挙げたものが GDP に占める割合が年々増加しているのである。実際、上に挙げた負の経済成長を差し引いた GDP に代わる持続可能な経済福利指標 (ISEW) などで比較した場合、EU の経済規模はアメリカを大きく上回るのである。これらを考慮すると 2 つの巨大経済圏の GDP の差は、現行の GDP (欧=10兆5000億ドル、米=10兆4000億ドル) よりもさらに3440億ドルまで広がるであろう。

さらによい生活の質の定義を、一定の教育水準、健康の維持、子どもの養育、安全なコミュニティの4つとした場合、また最終教育年齢や人口に占める医者数、保険の加入人数や子どもの貧困割合、殺人の発生率など様々な水準においた場合、EU の生活の質はアメリカをゆうに凌いでいる。

これまでヨーロッパとアメリカの動向の様々な相違を挙げてきたが、2者間の真の相違は、グローバルな時代に向けて用意しているヨーロッパと、古い時代に今も必死にしがみついているアメリカの違いだ。ポストモダンの感性と普遍的ヴィジョンを持ち合わせた新しい機会の国、ここにヨーロッパ・ドリームを見ることができるのだ。(山本章太)

第Ⅱ部 近代の成り立ち

第4章 時間と空間と近代性

人類史上における大転換は、時間と空間の概念の変化が引き金になることが多い。ときにたったひとつの技術の導入が私たちの生活に決定的な変化をもたらす、世界の認識方法そのものを変えてしまうことさえある。前回の転換期、すなわち近代の幕開けもヨーロッパはさまざまな思

想の出会い場であった。中世末期から近代初頭にかけて、ヨーロッパでは新しい技術が雪崩を打って導入され、時間と空間を扱う人間の能力が著しく向上した。北欧で重量有輪犁が普及し、三圃式農業に転換されることによって以前よりもはるかに多い食料生産が可能となった。ヨーロッパ全土に無数の水車や風車が建てられ、14世紀までには、ほとんどの根幹産業で人力から機械への転換が大きく前進した。世界初の交換可能な金属活字による印刷機の発明は、近代商業を組織し、取引を迅速におこなうためのメカニズムの形成に役立った。

さらに、印刷物はヨーロッパ全土に広がり空間的な広がりを持ち、遠隔地のものどうしのコミュニケーションという全く新しい概念を下支えた。羅針盤の改良や海図や地図の利用によって、ヨーロッパの探検家や冒険家はアフリカ大陸を周航したり、大西洋を横断してアメリカへ渡ったりできるようになった。新たに発見された広大な土地の植民地化はヨーロッパ人の空間感覚に劇的な変化を引き起こした。世界が一挙に拡大し、それを埋めることがヨーロッパ人の脅迫観念になった。同時に思想の変化も劇的だった。第一に自然の謎が解明され、自然が非神格化された。すなわち自然の概念そのものが、より近代的で実利に即した概念、すなわち科学の力で生産性を高められ、市場で利用に供されるのを待っている未加工の資源の宝庫という見方に代わられた。遠近法は空間認識における一大変革だった。史上初めて人間のまなざしが、頭上の天国から遠くの風景へと転じた。遠近法によって個人が初めて世界の中心に捉えられた。遠近法によって人間は主体と客体という関係から成る新しい空間領域に導かれることとなった。遠近法はルネッサンスの芸術家のキャンパスから啓蒙時代前夜の哲学者の机上にも広がり、神ではなく人間の思いどおりに自然世界をつくり変えるための主要な概念上の道具となった。ベーコンは自然を愛でることではなく、それを利用することに強い関心を抱き、物事の理よりも、その仕組みに魅せられた。科学的方法是、芸術における遠近法と同じく、世界の中心に人間を据え、その視野に入るもののいっさいを自らの獲得対象とした。

自然を体系化する方法論を樹立したのがベーコンだとすると、自然を資源に転換するための概念的形式を提示したのはデカルトだ。デカルトは自然から主観性と生気を奪い、合理的で計算可能な領域に変えた。そして自然の利用価値に関する所見を示してその仕上げをしたのが、ロックだ。ロックは、手つかずの自然の唯一の存在意義は、利用されて人間の境遇を改善することにあると説いた。アイザック・ニュートンは、自然界を再構成する数式を実際に編み出し、世界を「物体と運動」からなる整然、秩序、計算可能な巨大な機械として見なした。この機械的世界観はやがて経済の分野にも拡大された。アダム・スミスは市場では見えざる手が支配し、経済生活は自律的で自動調節されていると説いた。この見えざる手は機械時計の振り子になぞえられた。（泉浩司）

聖域から実利的地平へ、神の被造物から資源の宝庫へ空間概念が変遷するにもなって、時間も同じような脱神聖化が起こった。わずか2、3世紀のあいだに、空間を獲得するのに用いられたのと同じ科学基準に従って、時間も作り変えられた。面白い事に、時間の意義と性質をめぐる激闘は、中世末期から近代初期にかけて起きた、教会と新興商人階級とのあいだの歴史的衝突に端を発する。それは高利貸しに関する論争であった。

高利貸しや利得に関する激論の核心にあったのは、時間の利用という問題だ。商人たちは「時は金なり」と主張し、最も大きな利益を上げた。一方、教会は、時間をもっぱら神にのみ属し、

時の王国に君臨する神のみが御心のままに時間を施与できると主張した。結局、この時間をめぐ
る問題に関しては教会側が敗れ、勝った商人が貨幣経済誕生への道を開いた。

時間の概念には、中世末期と近代初期の端境期に別の重大な変化も起きている。13世紀にベネ
ディクト会の修道士たちが発明した「予定」と「機械時計」は、人々の時間概念を根底から覆し
た。

有史以来人々の生活を統御していたのは暦だった。しかし、予定の登場により、その政治的意
義は大幅に減少した。予定が時間の配分に及ぼす支配力は、暦の比ではない。予定は生産性と結
びついている。ところで、時間は神のものであるがゆえに、神の光栄に奉仕するため、それを最
大限に活用する神聖な務めがあるとベネディクト会士たちは考えた。この目的に資するために、
中世社会ではほとんど用いられなかったローマ時代の時間単位を復活させたのである。そ
してこの所定の予定を遵守するために、ベネディクト会士は、機械時計を発明した。だがやがて
機械時計は修道院を抜け出して、新しい都市空間に欠かせない品になっていた。やがて、依然と
して散発的で悠長な時間、生物的・物理的現象との関連で常に計られてきた時間は機械時計によ
って計られるようになる。それを新興商業ブルジョアジーが、織物製造の労働者や工場を管理す
るため利用した。そして時計の利用は、工場から家庭、学校、クラブ、事務所にも及んだ。こう
して時計仕掛けのように規則的なことが工業時代の最高の価値観となった。

ところで、時間と空間の新たな概念は、初期の移住者たちとともにアメリカに渡った。アメリ
カ人は、時間と空間を利用するために効率という新しい道具を採用した。ヨーロッパでは町の大
時計が時間観における新時代到来の象徴だったとすれば、アメリカのそれはストップウォッチだ。
テイラーは労働者の仕事をできるだけ細かな要素に分割して、ストップウォッチを使ってそれぞ
れの作業時間を計測し、最適な作業条件下での最短時間を確定した。程なく、国じゅうに効率化
のエキスパートたちが散り、工場にも、管理部門にも、小売店にも最新の効率化の手法を紹介し
た。効率化の普及活動は家庭や学校にまで達した。アメリカの教育制度は、効率化運動によって
再編された。

テイラー以後、行動の基準は、日中起きているあいだ常に効率的である、という一点にほぼ絞
られた。そして、テイラーと彼の追隨者たちは、効率化運動をヨーロッパにも伝えた。経営者の
あいだではなかなかの好評を得たが、ヨーロッパ人は、私生活に効率主義を採用することには、
かなりの抵抗感を覚える。そして、無為な時間を求めてやまない。ヨーロッパ人が親密な人間関
係と深い連帯感を育むには、時間がかかる。だからこそ彼らは、時間の指図や効率化の要求に従
うわけにはいかないのである。対して、アメリカ人は、効率が時間的・空間的關係を律する最大
の道具である限り、決して楽しめない。(坂田憲映)

第5章 個人の創造

たくましく、自立的で、自主独立の個人というものの原型はアメリカの所産だとアメリカ人自
身も考えている。また、他者へ依存しないことや、目的達成のためにかなりの個人的リスクを負
おうとすることも誇りに思っている。これらは全て、アメリカの「徹底個人主義」と密接な関係
がある。リスクについては、アメリカ人とヨーロッパ人との間ではっきりと考えが二分されるデ
ータがある。企業家精神の価値観についての調査において、アメリカ人の3人に2人が、自分が

経営者でありたいと答えたのに対し、ヨーロッパ人の半数が自らは雇用される側でよいと答えている。また、個人的リスクについてでも、アメリカ人の3分の2が、失敗する危険性があっても起業するだろうと答えたことに対し、ヨーロッパ人は半数近くが、そんな危険は犯さないと答えたのである。このようなアンケートは、もっともアメリカらしさを映し出しているものだと考える。だが、「個人」といった概念の定着は、アメリカがスタートではない。

今日、「個人」と言うと、ほとんどの人がアメリカを連想する。しかし、もともとは、個人はヨーロッパから発祥した。「個人」をまず定義すると、何者にも属さず、自立的に行動し、自分自身の肉体と私的空間を支配するものである。この定義通りの「個人」を確立するには、高い思考が必要とされる。そこで、このように高貴な「個人」を創造することに、ヨーロッパの文明化が大きく関わっている。

文明化とは、礼儀を身につけ、身だしなみを整え、生理現象を管理すること、そして何よりも理性的で冷静であることを意味する。文明化の過程で、各人が自らの動物的本能を抑制できて初めて、周囲の自然の支配も可能になってくるのである。この文明化と個人の定義を比較すると全く同じではないだろうか。また、それに合わせて、同じ時期にヨーロッパでは「プライバシー」も確立した。それは住居構造に表われ、19世紀までには、少なくとも富裕層の間では、邸宅がそれぞれ特定の用途を持つ私的空間に区分されたのである。これは、拡大家族の絆とは対照的に、個人生活が優先されだしたことを示す。邸宅への特定機能ごとの空間の出現や、人々の精神面での変化が、個人の創造を生み出した。ヨーロッパこそが、個人を誕生させた一番初めの場所なのである。（辻健太郎）

第6章 財産というイデオロギー

ここではリフキンの前著『エイジ・オブ・アクセス』の主張が繰り返され、グローバル化した21世紀は国内市場での財産取引にかかわってアクセス関係が中心になり、「私的財産制度への傾斜」は「弱まる」とされる。だがリフキンは「私的所有の廃止」を主張しているわけではない。ネットワークへのアクセス権が主要な経済的推進力になると考えている。それには国内市場と民族国家を指向するアメリカン・ドリームよりもEUの方が優れていると考える。

封建制から資本主義への転換のなかで、財産＝私有制度の確立は、民族国家の成立とともに、個人を周囲の人間関係と自然から切り離すのに決定的役割を果たした。中世の複雑な形態の「共有」を解体して、自律と機動性そして非妥協的な自由を提供した。それには宗教改革（ルターとカルヴィン、これについてはトニーとウェーバーの研究がある）、私的財産権を正当化する哲学者（ボダンの天賦の「自然」権、ロックの「労働」権、ヒュームの「功利性」そしてヘーゲルの「人格延長論」、ジェームズの「人格投影」論）が貢献した。これにより世界のあらゆる現実が「我がもの対汝がもの」という図式のなかで再構成された。民族国家がその分離を制度的に保障した。その産物としてアメリカ革命とフランス革命が発生した。しかし、財産を持つものともたないものへの分離は、ルソーやマルクスによって批判され、ヨーロッパでは福祉国家という一大妥協策が生まれた。アメリカでは個人の財産への執心が徹底されて、社会がつくられた。ヨーロッパのような共同体意識は希薄となっている。しかし、米国のフロンティアの消滅（1893年ターナーの宣言）は米国の民主主義の理想、私有財産制と自由の同一視という純粋な啓蒙主義が実現できないことを物語った。

最初にそれを疑問とした大統領はローズヴェルトであり、人間の諸権利を財産権に優先させ、ニューディール政策を実施した。だが、この再分配の正義は1980年までに終わりを告げ、再び財産権の優位を主張するアメリカン・ドリームへ回帰している (レーガン大統領)。だが、市場財産の基本原理はグローバル・コミュニケーション・テクノロジーの発展のまえにはころび始めている。ポランニーがいう「大転換」が現代の資本主義の意識と制度モデルを根本から変革しようとしている。(田中宏)

第7章 資本主義市場と民族国家の形成

資本主義市場はどのように形成されたのだろうか。市場が機能するためには、すべての生産要素が伝統的な家族の枠組みから切り離し、市場の価格交渉で売買できる財産にする必要があった。近代初頭における新技術によって、著しく市場は拡大したが、封建的諸制度はそれに対応できなかった。中世ではギルドや自治都市が保護主義的政策によって市場を統制していた。ところがギルドに属さない商人たちによる問屋制度が登場する。問屋制は分業をもたらし費用が大幅に減少した。さらに16世紀後半英国で工場が導入されるようになるとギルドの力はますます弱くなった。こうして問屋制から工場制へ移行し、商業資本家階級が誕生していったのである。

資本主義市場の形成にともない新しい政治体制が必要となった。新技術のもたらす経済範囲に、地方性の強い従来の社会経済が対応しきれなくなったためだ。新しい政治体制は民族国家というものだった。民族国家は人為的な「仮想コミュニティ」であったが、共通の過去についての説得ある物語、単一言語の確立、国家的な教育制度によって生み出された。民族国家は国内の流通市場拡大をうながすことで市場経済における財産の自由な交換を最大限に活性化する、どこまでも合理的な環境を創りだすことを目的としたものだ。これにより障壁のない国内市場の発展が可能となったのである。

近代国家の特徴は民族と国家がひとつに統合されたことだ。それは権力の一元化だった。その過程は既得権益者と新興ブルジョア階級の利益対立の連続であった。そして、フランスの人権宣言で主権が国民に存することになったのが近代民族国家への一大転換となったのだ。このことはフランス、アメリカ、イギリスからヨーロッパの他地域にも波及していった。それは新技術である鉄道と通信がもたらした経済規模の拡大に、従来の国家体制では対応できなくなったのが大きな要因であった。そして現在、新技術により時間的、空間的認識が変化し新たな連合体が誕生した。それがEUなのである。それとは対照的なのがアメリカン・ドリームだ。アメリカ人は資本主義者かつ愛国的な国民である。アメリカはヨーロッパのように、自由市場と民族国家の発展を妨げる要因となった利益対立に直面しなかったからだ。そしてアメリカン・ドリームは18世紀のイデオロギーを前提としているため、グローバル時代のなかで取り残されてしまうかもしれないのである。(村上直樹)

第Ⅲ部 きたるべきグローバル時代

第8章 グローバル経済におけるネットワーク商業

革命的な新技術によって時間と空間に対する意識の根本的変化を強いられ、新しい自己意識と世界観をもった人類が出現しつつある。新しい意識は、その展望においてはるかに包括的でグローバルである。

今、国内市場経済がグローバル・ネットワーク経済の挑戦を受け、民族国家がEUのような広域的な政治空間に組み入れられている。ネットワーク通商は非常に速く、密で、グローバルなため、国境に妨げられることはない。民族国家は地理的制約が大きすぎて、地域通商やグローバル通商を監督することも、グローバル化された世界につきものの社会的・環境的リスクの増加にうまく対処することも出来ない。コミュニケーション革命により、あらゆる国が相互依存する世界の圧力にさらされている。そしてこの変化の先頭に立ち、世界的模範となっているのは、ヨーロッパ社会だ。

市場経済の動きはあまりにも緩慢すぎるので、ソフト・ウェアやコミュニケーションや遠距離通信の革命によって可能になった速度と生産性を十分に生かすことができない。時代遅れになっているのは、市場交換メカニズムである。これに対して新しいコミュニケーション技術はサイバネティックで、連続的活動が可能だ。つまり、市場交換の開始と終了のメカニズムは、当事者間の長期にわたる継続的な取引関係を樹立するという考えに取って代わられうる。

市場は本来、敵対的な場所だ。参加者は、相手を犠牲にして自らの利益を最大限にする。ネットワークはまったく違う原理で機能する。当事者のひとりひとは、他の参加者やグループ全体の利益を最大化することによって、その過程で自分の利益も最大になるという仮説に基づいた関係に入っていく。

ネットワークの成否は、相互扶助と信用にかかっている。会社はネットワークに加入する時、拡大された事業領域で資源や資産、リスクを共有するという恩恵の見返りに、市場で持っていた支配権をある程度放棄しなければならない。競争が激しいグローバル経済では、ネットワークの方が個々の市場参加者よりも有利になる。

市場に基づく体制では、財産は共有を前提とすることはめったになく、もっぱら所有され、取引されるだけだ。そして財産の市場取引の目的は領土支配の拡大となる。ネットワークでは、物理的財産と知的財産は共に製造者の側にとどまり、ひとりもしくはそれ以上の参加者と共有される。市場取引時代の個人財産制の特徴であった明確な領土の境界は消えてなくなる。

市場時代の自由とは自律である。独立するためには、財産がなければならない。敵対的市場での他者との競争によって財産を得る。ネットワーク商取引での自由は、その対極にある。人の自由は、所有でなく所属によって確保される。所属するにはアクセスが必要だ。アクセスできれば、人は包括性に伴う自由を享受することが出来る。自由は孤立でなく共有関係の中に見出される。ネットワークは損失を軽くするために資源や資産とリスクを共有するという特別な目的で、関心を持つ者を寄せ集める。企業は、企業対企業や企業対消費者の拡大ネットワークで協力すること

によってのみ、全グローバル経済の、どこにでも起こる変動にもすばやく適応出来る。(山田真実)

第9章 欧州合衆国

EU がいかに脱民族国家主義的統一体であるか、それに至るまでのプロセスをみていこう。EU は平和を構築するための政治的統一体として誕生した。EU は世界で三番目に大きい統治機関であり、領土に縛られない統一体である。加盟国は領土を支配しているが、その絶対的権力はEU の法律に取って代わられ着実に衰退してきている。ではその過程はどのようなものであったか。

EU はヨーロッパの精神統一・「ヨーロッパの創出」をヴィジョンとして統合を目指し、その始まりは1951年に発足した欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) であった。ECSC は超国家的で高次の権力機関として発足し、理事会・行政会議・欧州司法裁判所などを設置し広範な統合への準備的機関となった。さらに6年後 ECSC は欧州経済共同体 (EEC) へと改められ次第に強制力を強めていく。EEC は共通市場・税の調節・域内関税撤廃・規則制定・労働の自由展開などを新たに改革し4つの基本権を定めて、国家主権の統治から政治連合による統治へと移行を促した。またオイルショックを経て制定された欧州議定書は欧州議会の権限の拡大を決定し、国家主権の弱体化を促した。そしてその後1991年現在の形である欧州連合 (EU) が発足し、ユーロ導入・共通外交安全保障政策・司法内務の三本柱を規範に統一体の統治的拡大を展開していく。そこで定められた規則制定において地域委員会の承認の必要性が民族国家主権をさらに弱めることになった。つまりところ、EU は領土に縛られない超国家機関である点が最大の特徴である。

こうして ECSC から EU にかけて、数々の転機とともに改革・進歩して国家主権の弱体化を図り、EU は当初のヴィジョンである「ヨーロッパの創出」へと着実に近づいてきた。現在批准が検討されている EU 憲法草案の規範は、私有財産権などの資本主義的規約が重視されず簡略化された脱国家主義的法案であり、焦点が地球に定まった普遍主義的の法案である。新しい基本的人権の擁護に先進的であり、生命の権利を主張したその憲法は、ヨーロッパ・ドリームの象徴となりうる。今 EU は一つの大きな国家でありながら領土の所有権を認めない、グローバルな視点での新しい統一体の形を目指している。(小松由起子)

第10章 中心なき統治

欧州憲法は、未来を展望する世界観と実現への規則を成文化したものであり、統合への技術的・経済的・社会的状況が新たな政治的推進力を生み、連合主義でも連邦主義でもない第三の姿、つまり多彩な参加者 (国家も含む) の関係の調整を支援することを本分とする広範なフォーラムという EU の姿を映し出している。そして今、時代はソフト・ウェア革命・メディアのデジタル化などの新たな技術開発や、太陽熱・風力・バイオマスなどの新エネルギーによって、中央集権の時代から分散の時代へ移り代わっている。

というのは、過去の中央集権化された指揮・統治メカニズムでは、新しい情報通信技術による時間・空間認識の大幅な変化に対応できないからである。今日のインテリジェント・テクノロジーは、サイバネティックスの諸原理にもつどいて機能している。サイバネティックスの諸原理とは、メッセージ・情報の断片同士を相互作用させ、予測可能な結果を導き出す理論である。つまり現

代は、行動の変化をよみとり再調整・抑制してサイバネティックスに適用させる不断のネガティブ・フィードバックと、変化のプロセスを強化・激化させ変化自体を増幅させる随時のポジティブ・フィードバックによって、純粋なプロセスと絶え間ない流れをもつスピードアップの時代に突入しているのである。

また、現在は、新しく開かれた組織モデル、プロセス統治の時代ともなっている。それは、関係者全員によって民主的になされた決定こそ最高であるとし、絶え間ないフィードバックに重点を置くプロセス志向型モデルである。そのポイントは、ネットワークによる関係者の継続的な関与にある。政府は、統制の唯一の権力者から多様な役者のひとりに変化している。

90年代のEUは、新しい分散型情報通信技術に注目し、人々の交流活動を組織する新しいネットワーク・モデルに目を向け始めた。94年には、「ヨーロッパのとりべき情報社会実現への道——行動計画」で統治された情報社会へ向かうための一連の構想を練り、96年には「グローバルな情報社会の最前線にたつヨーロッパ——段階的行動計画」によって情報技術を産業全体に普及させるよう法整備・教育整備を整えた。EUは、情報社会化への変化に対応すべく統治形態を練り直しはじめていたのである。テクノロジー時代へ突入し、世界で地球規模のフィールドで活躍するグローバル・ネットワークが築かれているなか、EUは初めてのグローバルで「多元的な」統治形態として登場している。EUの強みは、刻々と変化する現実に順応するため自らをつくりかえ、コミュニティとしての協調行動を可能にする不確定性にある。EUは、新たな参加者を増やして拡大しつつ、権限を分散していく、史上初の純粋な調停機関なのである。

このように新たなグローバル化の流れの中で、統治は関与を続ける「継続的」プロセスとなり、政府は市民の意見を調停する司会進行役へと移り変わっている。権力を唯一独占する主体はなく、人々は統治ネットワークに所属して、自らの生活を作りあげていくのである。（成瀬明日香）

第11章 市民社会を招き入れる

市民社会とは個人とコミュニティの文化生活を構成するすべての活動からなり、コミュニティの結びつきと社会の結束を創り出す機能をもっている。民族国家時代の政治は、市場と政府という2つの柱に沿って機能するのに対し、EUの政治は市場・政府・市民社会という3つのノードのあいだで機能する。この2部門政治から3部門政治への移行は政治の進歩を象徴している。

民族国家時代においてその市民社会が忘れられたのは、物質主義者の「市場と政府が第一義的の制度であり、文化はその延長に過ぎない」という考えがあったからだ。しかし本来は、文化こそが第一義的の制度であり、市場や政府は副次的制度である。市民社会組織は過去20年間で急激に成長している。その要因はグローバル化にある。これにより市場と政府はグローバルな問題やコミュニティの要求に対処できなくなり、その隙間を埋めるように市民社会組織が成長している。市民社会組織は超国家的でグローバルにも、共同社会的でローカルにもなれるので相互関連性の強い世界で理想の社会主体となっている。

その市民社会組織をEUは統治機関としてはじめて、そして公共政策ネットワークのパートナーとして正式に認めた。これには2つの理由がある。1つはグローバル商業時代での政治的影響力の再発揮、もう1つは世論の支持の高さである。欧州委員会のプロディ委員長はEU、国家、地方自治体、市民社会組織と一緒に政策を作成・実施・監視するという「ネットワーク・ヨーロ

ツバ構想」を描いている。

この市民社会組織は3種類に分けられる。①国内で政治色の薄い活動を行う組織, ②超国家的で普遍的な活動を行う権利擁護指向型組織, ③局地文化の利益を代表する民族擁護指向型組織である。重要となるのは②, ③の組織であり, これらは普遍的人権と多文化主義の両方を促進するEUにとって基本的政治パートナーである。だが, ③の組織は領土に深く結びついているのでEUや②の組織と目的が反目することもある。

よってヨーロッパ・ドリーム成功のカギは, ②と③の陣営が互いの, そしてEUとの共通基盤を見つけられるかどうか, そしてこのようなさまざまなグループがヨーロッパ統治ネットワークの中でまとまるよう, EUがうまく促すことができるかどうかである。これにより, 商業や市場に効果的に対抗できる政治力をEUは獲得できる。(奥山靖子)

第12章 移民のジレンマ

ヨーロッパは国籍の異なる人々が暮らす, 文化的に多様な地域である。民族国家の時代には, 問題の中心は資本の所有と分配や私有財産権の保護にあったが, グローバル化時代においては文化的アイデンティティの維持や連結・相互依存する世界へのアクセス権の確保に焦点が移った。このような時代において, 文化的アイデンティティは外部世界から自分を区別する境界を設ける, グローバルな流れに対するアクセス権を行使する, という2つの効用を持つ。

文化的多様性への対応は難しい課題である。資本流通のグローバル化にともなって貧しい者達は仕事のある場所に移り住み移民労働者となる。そしてヨーロッパではこのような移民の増加に付随して様々な問題が生じている。ヨーロッパ人は安価な移民労働力のせいで他の人々の賃金までが押し下げられ, 移民に仕事を奪われるのではないかと不安に感じている。また外国人への教育や福祉給付に税金が使われて, 福祉制度が逼迫することへの懸念もある。EU諸国では移民による犯罪率が高い。これは外国人に対する雇用制限などを原因とする失業率の高さが, 移民の間で貧困や社会不安を引き起こすためである。こうしたことからEU諸国では移民に反対する動きが高まっている。

現在の移民の波がヨーロッパに押し寄せ始めたのは第二次世界大戦後である。当時はヨーロッパ全土で労働力不足が深刻だったので, これらの移民は歓迎された。1970年代には世界不況によりヨーロッパで失業が増大し, 仕事を失うことへの恐怖から移民排斥運動が起きた。1990年代には再び移民の波は勢いを取り戻した。欧州委員会の報告によると, 1999年時点で1900万人(加盟国総人口の5.1%)が外国人であり, このうちの600万人は他のEU加盟国の出身者, 1300万人はEU域外の出身者だ。このなかで, 多くのヨーロッパ人が移民によって自分達のアイデンティティが脅かされていると感じている。

現在ヨーロッパでは人口の減少と高齢化が進んでいる。これは出生率の低さを原因とするものである。各国政府は税額控除や有給の産休などの優遇措置を親達に提供する出産奨励プログラムにも着手したが, これらの政策は功を奏さなかった。高齢化にともなってヨーロッパでは若い労働者達が世代間倫理を求めて団結しつつある。これは若い労働者が高齢化する老年人口に対する退職者諸手当を負担しなければならないことに対して抗議行動を行うというものである。また退職者数が増える一方で, 彼らへの諸手当の財源である税収を生み出す若年労働人口が減少してい

るという状況から、年金制度の改革が必要となってきた。こうした人口動態の現状はヨーロッパ経済にとって重圧となる。人口減少と高齢化によってヨーロッパは経済的な競争力を失う可能性があるのだ。人口減少と高齢化の問題を解決するためには着実な移民の受け入れに加えて出生率を上昇させる必要がある。そして将来の受益者となる人口の再生産に取り組まずしてヨーロッパ・ドリームは成立しないので、その存続、達成のための課題は持続的な人口再生産と新たな移民の受容であると言える。（松浦裕子）

ところで、アメリカでは、移民は過去を捨て去りたいという願いがあったため、すぐさま主流文化に同化した。だが、ヨーロッパ移民は同化に積極的ではなく、自分たちの文化を持ち込む。このかつての移民とは違う移民の誕生は、世界中で難問と好機を生み出した。

グローバル化が進むことで、多くの人々がより豊かな生活をしようと移住し、移住先で自分たちの文化を再現するために形成された結束の固いコミュニティで暮らす。つまり、人々は同時に二つの世界に生きられるようになったのだ。これは通信と交通の発展も大きく影響している。人々の存在意識を支えるのは、場所というより心のありようである。このような人が文化的ディアスポラである。移民の祖国への彼らの金銭的影響力も、その政治的影響力も強大化している。移民から故郷のコミュニティに流れる資金の額は第三世界諸国に対する公式の開発援助額を上回る。

こうした文化的ディアスポラの拡散に、受け入れ先の人々が頭を悩ませ、脅威さえ感じることは多い。ヨーロッパへのイスラム教徒の流入は格好の事例だ。文化的ディアスポラは、民族、財産、領土の間の伝統的関係を揺るがしている。文化はいくつもの領域に存在し、文化コミュニティはネットワークのノードによく似た形に再編されてくる。

広い観点から見ると、文化的ディアスポラの拡散は、民族国家の器の中に閉じ込められたシステムとしての「公共領域」の終焉を意味し、地理的制約を取り払い、真にグローバルな公共領域の成立の可能性に向けて扉を開く。また、新しい土地に排他的な忠誠を誓うといった旧態以前の発想は、文化的ディアスポラの世界では次第に厄介になっている（特にイスラム教徒の場合）。しかし、民族国家に対する忠誠心なくして、共生することはできない。人々を結びつけるのに必要なのは何なのだろう。この答えを見つけるには、グローバル化した世界における政治的な時間と空間の概念を見直す必要がある。

空間の意味から考えよう。中世では、空間は領土よりも関係によって規定され、境界線は流動的で透明性は高かった。公共生活と私生活の隔たりはごくわずかで、人間活動は、重なり合う一連の複雑な物語の中に絡め取られていた。文化的ディアスポラは、空間ではなくて時間に属し、地理の範疇には収まらない。実際に地域、市民社会組織、文化的ディアスポラが従来の境界をまたいでかわりあっている。その一方で、EUは不法移民の流入を防ぐために強行策を取っている。つまり、EUは境界によって画定された領土に基づく旧来の政治と、グローバル空間に基づく新しい政治とのあいだで板ばさみになっているのだ。新加盟国加盟問題で、地理がいかなる意味合いを持つかということのEUでの混乱がいつそう浮き彫りになった。なじみ深い領土的規範に匹敵する力をもつ新しい共有の目的という旗印のもとに、あらゆる対抗勢力をひとつに束ねることができるのか。

他方、変わりつつある時間の意味内容もまた込み入っている。旧来のアメリカン・ドリームの時間性は、もっぱら未来指向だが、ヨーロッパ人は自分たちの文化遺産を保存・育成し、今この

場所で良質な生活を楽しみつつ、近い将来に、平和に満ちた持続可能な世界を創造することを望んでいる。

このように、現在、まったく新しい時間と空間の位置づけがなされ、そこからヨーロッパ・ドリームが顔を出しつつある。必要なのは、4億5500万もの人間を共通の大義名分のもとに結束させるだけの力をもつ、新しい社会的接着剤だ。(澤田光康)

第13章 多様性の中の統一性

ヨーロッパ・ドリームは現実的ではなく、夢物語のようである。それは何億という人間が団結するのは難しいからだ。民主的イデオロギーに関係なくヨーロッパ・ドリームを実現させるには自らの執着心の対象を財産権・領土に根ざした義務から普遍的人権・共有の地球における集団的関与に根ざした義務に変化させなければならない。人類の機動性が高まり、文化が脱空間化し、財産権などは昔ほど重要ではなくなった。しかし、近代になり様々な種類の危うさ(野生の環境、領土の争い、疫病など)が増し、さらに新たな脅威(テロ、コンピューターウイルスなど)が出てきている。グローバルな脅威に対応するには人間同士の新たな契約が必要である。だから、財産権を含む旧来の市民権では狭すぎる。グローバルな時代において次いで重要になるのが普遍的人権である。グローバル時代には脆くて危うい状態が人間の普遍的な有り様となりグローバルな意識は誰もが求める夢となる。また人権がグローバルな意識を深めたり地球の持続可能な管理を促進したりするための不可分の規範となる。史上初めて EU は普遍的人権を4億5500万人に強制する非領土的な政治機関になった。だが誰もが普遍的人権を受け入れるわけではない。受け入れてもらうには共感を自分の気持ちに取り込む必要がある。他者の苦しみを自分のものと感じることによって、人間は普遍的人権の概念を尊重ようになる。

近代では理性が求められていたが、新たな時代では共感が求められている。共感新しい絆であり、普遍的人権はグローバルな意識を育むための新しい行動規範である。しかし、信仰や理性という古い絆も大事である。グローバルな意識を確立させ3つの絆(信仰, 理性, 共感)の意識をもつことが大事である。共感感情であると同時にプロセスであり、共感を覚えるには連続して人と関与しなければならない。そこでネットワークによる重層的統治の手法が大事になる。ネットワークは人々が相互依存して協力する場である。危険に満ちた世界では、協力は贅沢な行為ではなくなり、生き残る重要な手段となる。この統治が成功するかどうかは人々によって異なる苦しみを共通して共感できるかにかかっている。(曾和隆幸)

第14章 平和を守る

アメリカは、EU は経済的には強大な勢力だが、政治的には非力だと見ている。冷戦後、アメリカとヨーロッパの利益は異なり始めた。

外交の進め方について見てみる。戦争は人の命を奪う行為であるので、死刑に関するヨーロッパ人の見解を見れば、外交政策と安全保障に対する彼らの姿勢について洞察が得られる。アメリカ人は死刑に賛成である。ヨーロッパ人は死刑に対する嫌悪感をあからさまに示している。アメリカ人は報復を支持する。ヨーロッパ人は報復に激しく反対する。ヨーロッパ人の、犯罪者の命を奪うべきではないという立場と、敵を相手に戦争をする行為は矛盾している。

アメリカは建国当初、他者に依存せず自主独立を目指し、拡張主義、孤立主義だった。しかし、第二次世界大戦後は、多国間協調外交を行う。そして、2000年ジョージ・W・ブッシュが大統領に選出されたのを機に、軍勢力を盾にして単独行動をとるようになる。同時多発テロ後は、先制的自衛と言いながらイラク戦争を始めた。アメリカは自国の領土を守るために、絶対的権利と義務の保有を主張する。国際的な条約、約束を守ることよりも、アメリカの主権を優先させている。またアメリカは、自らの自由が奪われるため国際機関に主権を委譲したくないと考えているが、ヨーロッパはそうではない。

ヨーロッパ人は武力外交を拒絶するし、交渉の技術と対話や紛争解決に対する積極性を大切にしている。ヨーロッパ・ドリームの本質は、野蛮な力に打ち勝ち、道徳的良心を人類の諸事を治める実践的な原則として確立することだ。ヨーロッパの外交・安全保障政策は次のふたつの柱に支えられている。ひとつは軍事活動の役割を定義しなおし、領土の防衛というかつての民族国家的な概念から離れ、平和維持や人道的介入といった新しい超国家的な概念に近づくこと。ふたつ目は、民族間・国家間の協力を確実に強化するために、経済援助を外交の道具として活用することだ。また、開発援助も重要視されている。しかし、ヨーロッパの軍勢力は弱く、紛争解決や平和維持には無力である。それに比べ、アメリカは強い軍勢力により大きな影響力を持っている。（石川智恵）

ヨーロッパの安全保障政策・外交政策は、武力行使・外交を断絶するという方針である。これは、EU 立ち上げの根本であり、第二次世界大戦や過去の戦争への反省からでてきた。これはイスマエル・カントの「永遠の平和」の世界共和国構想を起源とする。ヨーロッパが大国化するのは様々な議論がある。アメリカ人評論家はヨーロッパとアメリカの対立を予感しているが、ヨーロッパ人は超大国になればアメリカとの協力の拡充がはかれると思っている。世論では、ヨーロッパ人の65%は賛成し、やはり協力の拡充が得られると思いい、これに対してアメリカ人は、支配国はアメリカだけで良いと考えている。アメリカに代る EU のソフトパワー（ヨーロッパ・ドリームの価値）の重要性を唱える専門家もいる。

EU の軍隊をもつかどうかどうにかについてはさまざまな議論がある。また、各国は軍事費削減の方向に進んでいるが、一方 EU 軍隊をつくる方針に傾いているのは、ボスニア紛争の傷跡もあるからであろう。安全保障外交の2つの柱は、軍事活動の役割の見直しと、経済援助を外交の道具とすること、である。軍事行動の目的は普遍的人権の保護であり、EU 域内では普遍的人権がおかされた場合いつでも軍隊を派遣できる。また、開発協力に関して、アメリカ人はアメリカが一番援助を行っていると思っているが、CDI（開発貢献度指数）の比率でいうと、EU はアメリカの3倍である。また、EU の援助の質はアメリカより遙かによい。ちなみに CDI では、先進国中アメリカより低いのは、日本だけである。

アメリカは EU に独自の軍隊をもつかどうかは煮え切れない立場を取っている。それは、NATO の役割をヨーロッパでのアメリカの影響のもとを残しておきたいからである。しかし、金銭的な問題で自己防衛は EU に託したいという気持ちもある。また、EU の独自の軍隊をつくることにたいして、クリントン政権は3D 政策（NATO からヨーロッパの防衛を分離させない、新たな EU の軍隊と NATO の軍隊を重複させない、ヨーロッパ緊急対応部隊は NATO 加盟国を差別しない）をとって圧力を加えている。NATO の役割が低下するだろう。軍隊をもつ事に対して米欧間の

緊張は高まりそうだ。(岸邊保幸)

第15章 第二の啓蒙主義

世界有数の天文学者であるマーティン・リースが、非常に危険な科学的実験・研究の新ジャンルは地球上の生命の存在、宇宙そのものの存在を脅かすと警告した。近代科学の基盤には、科学研究に制限は課さないという概念が存在していたため、啓蒙主義の科学は自然の神秘を探求しようという考えに基づいていた。リースは、影響力の強い新しい新技術の研究に伴う危険を考え、科学的研究の制限については世界的な議論が必要だと主張している。科学や技術に対するアプローチにおいても、ヨーロッパとアメリカは異なる道を歩みだしている。その違いの核心にあるのは両者の危険の捉え方の相違である。

近年 EU は、新技術や新製品を市場や社会に導入する際の標準的な実務手続で立証責任のありかを逆転させている。アメリカでの立証責任は主に消費者、一般大衆、あるいは政府に課されているのに対し、EU は企業側にあると主張する。EU は統治機関として世界で初めて製品の安全性の立証責任、その法的・経済的責任を企業に負わせた。この背景にはリスク管理に対する両国家の意識の違いがある。アメリカでは、規制は主として事態が起きてから対応するのに対し、ヨーロッパでは害が生じる前に防ぐのである。人間の危うさの意識と予防原則により、EU は GM 食品や化学製品に素早い反応を見せ、「REACH」といった制度も作りあげていった。(浅田佳宏)

社会と自然とのかかわり方にも違いがある。アメリカでは、地球環境保護より商業的開発に重きを置くが、ヨーロッパでは逆である。アメリカの啓蒙主義に対抗するものとしてヨーロッパにはシステム理論がある。システム理論は社会や自然を理解するには、構成要素の属性だけでなく現象間の無数の関係を理解することが必要だということである。この背景には生態学のダーウィンとヴェルナツキーの考え方の相違がある。この新しいシステム思考はガイア仮説につながり、生物と地球の持続的な共生関係を目指すものであった。これにより地球を健全に保つ責任が生まれ、これこそ EU の使命となったのである。

EU は科学と技術に対する姿勢の画期的な変化を示す、様々な取り組みに従事している。すべてに共通するテーマは、第2の啓蒙主義科学のプロジェクトであり、その筆頭が水素エコノミーである。システム思考のアプローチは様々な分野にも取り入れられており、持続可能な農業と有機食品生産を実施するため、EU は有機農業への移行を経済開発の軸に据えている。環境との関係を立て直し、自然コミュニティを構築するための科学に重点を置いている。

新しい科学は理性や功利性を排除するわけではなく、共感や自然本来の価値を尊重する。それは動物に対するアプローチでも同様であり、人道的環境をつくること、普遍的権利を人以外にも拡大することを重視している。アムステルダム条約においても、「知覚力のある生き物」と謳われている。

さらに、生態系を完全な状態で確保し、生物の多様性と自然な生息環境を保持し、文化的資源や価値観を守り、国家間の平和促進のために、越境公園をつくり、民族国家の国境で分断された生態系を再びつなぐために保護地域を確立した。環境は人のために保存するに値するものになり、地球生命の維持につながっていく。(岩崎大輔)

第16章 ヨーロピアン・ドリームを世界に広める

ヨーロピアン・ドリームが世界の夢となるためには、人間の使命について新しい物語を作る必要がある。イギリスの哲学者オウエン・バーフィールドは個人の自律や意志を尊重するアメリカ人の考え方と集団の総意やコンテクスト志向を尊重するアジア人の考え方を統合して、新しいヨーロピアン・ドリームを世界各地に広めるにふさわしい歴史的なコンテクストを提供してくれると考えた。彼は歴史を人間の意識の発展として考えていて、歴史とは個人の精神の発達過程に対するジークムント・フロイトの見識と同じである。

フロイトの理論は、発達の最初の段階では赤ん坊は未分化で母親と一体化した存在である、という考え方から始まる。赤ん坊は成長過程において外界から課せられる抑制により、「自分が絶対」という全能の感覚が崩される。「快楽原則」に挑む形で「現実原則」が登場する。フロイトは最初の一体感を「生の本能」あるいはエロスと呼ぶ。赤ん坊は成長するにつれ、エロスから次第に引き離されていく。子どもはこの時感じる喪失感や不安感や無力感を「死の本能」に代えることによって埋める。人は大洋的な一体感を取り戻すために、それに代わるものやキリスト教、国粋主義のイデオロギーで埋めようとする。さらに、技術や物質的財産でその肉体的喪失感を埋めようとする。そうして技術的・物質的進歩の名のもとに「肉体から生命を切り離して死物に与える」と、人類をいっそう死の本能の領域に引き込むだけだ。だが、フロイトは生前、こうした人間の苦境をいかにして好転させるかについてはほとんど触れなかった。

バーフィールドはこの状況に対処するために新しい歴史的な枠組みを提示しようとした。人間の歴史は個人の一生と同じように、競いあう二つの力の対立的な関係によって決定づけられるという。一つは生の本能でもう一方は死の本能だ。

バーフィールドは人類の意識の歴史を3つの段階に分けて概説する。まずは狩猟採取民時代。つぎは農耕時代。そして、死を生の一部として受け入れ、自然の総合体に再び加わることで、つまり、生物圏という大洋的総合体の中に自らを埋め込むことが意識の第3段階である。

では、意識の第3段階とはなにか。それがシステム思考である。今日の若者はグローバル化する非常に密な文化の中で自分の道を歩んでいかなければならない。若者は自分を招き入れる関係とは可能な限りつながりを保とうとする。それではグローバル社会において、ゲーゲン（あまりにも多様な役割を演じさせるため『本物の自分』の概念自体が見えなくなるという警告）とリフトンの見解（「グローバル化が進む社会ではますます密になる関係に精神を順応させるための、対応メカニズム」）を踏まえた上でどう生きていけば良いのだろうか。ネットワークへの参加の増加、新たに発見された、同時並行で作業をこなすマルチタスク能力、経済・社会・環境分野での相互依存に対する認識の深まり、関連と帰属の追及、矛盾する現実や多文化の観点を受け入れようとする積極性、そしてプロセス重視の行動、これらが私たちをシステム思考、意識の第三段階へ導く。

アメリカン・ドリームはおもに死の本能に囚われる。しかし、アメリカ人の行動には別の側面もある。アメリカは新たにやって来る人たちに国を開放している。誰にでも人生をやり直す機会があってしかるべきだと信じている。勝ち目のない人を応援し、人生の逆境を乗り越えて自分の力で何かを生み出す人を賞賛する。誰もが自分の人生に最終的な責任を負っていると考えている。各自が自分の行動に説明責任があると思っている。

一方、ヨーロピアン・ドリームは、意識の第三段階を目指す上で道徳的に優位に立つと言える

だけの特徴をすべて備えている。だが、道徳的な面以外ではヨーロッパ・ドリームがどの程度しっかりしたものか、確かなところはわからない。文化の多様性や平和的共存を守ろうとするヨーロッパ人の気持ちは確固たるものなのだろうか。さらに、ヨーロッパ人には個人的な責任感の問題もある。ヨーロッパ人は自らの夢の法則化を試みることはできる。口先による責任感はあるように見えるが、各個人の義務感や責任感が、行く手に待ちうける、避けがたい困難を乗り越えるほど深く強固かはわからない。

夢には楽観性、つまり希望はかなえられると思う気持ちが必要だ。希望と楽観性においてはアメリカ人の方が満ちている人が多いのは明瞭だ。アメリカ人氣質の大きな特徴である楽観性や、個々の責任感といったものがヨーロッパ・ドリームに加わるからこそ、ヨーロッパ・ドリームが「世界の夢」へと飛躍することにつながるだろう。(吉田淳平)

まとめにかえて

全体の要約が長くなったので、演習での各章の討論点を論じることができず、残念である。以下、3点のコメントを付け加えることで書評の結びとしたい。第1に最も刺激的であったのは、EUは市民権を超えた普遍的人権を強制する史上初の非領土的政治機関であるという性格規定であった。あるいは普遍的人権とネットワークと重層的統治を一体化した体制である、と (p. 362)。この点は現実と統合理論に即して更に検討していきたい。第2の点は、20世紀のアメリカン・ドリームとの対比で21世紀のヨーロッパ・ドリームが浮き彫りにされている結果、両者の類似性、その底辺に流れる共通性については、指摘されているが、対比構造のなかで、やはり希薄にされていることである。ヨーロッパ人にかけるのは楽観性であり、双方の学ぶべきことを学べば、両方の夢の最良の部分をつかちあうことができるとされる (p. 500)。だが、米国の夢が示す現実の姿と欧州の夢のそれは、重層的に入り組んで影響しあっている。誤解の危険を覚悟で指摘すれば、スーパーマーケットでカゴのなかにそれぞれの「最良の商品」を取り込む方式で21世紀の世界を展望できるのだろうか。それは、21世紀は「欧米の夢」の時代である、と宣言しているようにも聞こえる。第3に、この『ヨーロッパ・ドリーム』を読むとき、常に頭の中で浮かぶ疑問はエイジアン・ドリームがどうなるのかである。つまり東アジア共同体の将来構想である。これは、米国と欧州の対比のなかでアジアはどこに位置するのか、という疑問におきなおすこともできる。これについては p446-473に指摘があり、ヨーロッパは米国の極端な個人思考とアジアの極端な集団思考の間に最高の位置にいる、と主張する。アジアは共通の世界観を持ち、ヨーロッパ的なシステム思考に近いものをもっているからである。ところが、東アジア共同体の準備の議論で問題とされるのは、アジアで共通の価値観があるのか、という疑問である。だが、アジアはヨーロッパとは違った意味で多様性の世界である。ところが、共同体の歩みをみると、アジアは北アメリカ経済統合とヨーロッパ統合の中間に位置しているように思われる (特に制度的統合の面から)。この諸相の相違をいかに理解したらよいのか、課題である。

注

- 1) 浅田佳宏・泉浩司・岩崎大輔・小松由起子・齋藤慶太・坂田憲映・澤田光康・曾和隆幸・八木友紀・鮑戸敏彦・奥山靖子・岸邊保幸・櫻井彩・成瀬明日香・松浦裕子・松下幸揮・村上直樹・山尾啓介・山本章太・石川智恵・須川佳那美・辻健太郎・坪井えり子・山田真実・吉田淳平。